

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 6-1-4	事務事業名 類似施設就園奨励費補助事業	所管部課 子育て支援部 子育て支援課
----------------	------------------------	-----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	幼稚園類似の施設に就園している幼児の保護者に対し、世帯の所得状況と小学校3年生までの兄弟の状況に応じ、補助金額を決定し補助金を交付することにより、保護者の経済的負担の軽減を目的に、幼児教育の振興を図る。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要:補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 【事業内容・実施方法等】 本事業は、交付要綱に基づいて、幼稚園類似の施設に就園している幼児の入園料及び保育料を納入した保護者を対象に、世帯の区市町村住民税の所得割課税額と小学校3年生の兄弟の状況に応じて、2種5段階・3区分の交付区分から補助額を決定し、補助金を交付する。市単独の補助事業であり、平成19年度私立幼稚園就園奨励費補助金の補助基準の国負担額(基準額の1/3)に相当する額を交付している。 【幼稚園類似の施設】 国基準を満たしておらず認可されていないが、幼稚園教育を行うことを目的として設置され、都知事が認定した幼児施設。(都内18園、うち市内3園) (予算事業名:10.04.01.01 私立幼稚園等就園奨励事業費(類似施設就園奨励費補助金))	
事業開始時期	合併前	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
事業費(A)		1,647	2,059	1,809	2,365
財源内訳	千円				
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他 ()		0	0	0	0
一般財源		1,647	2,059	1,809	2,365
所要人員(B)	人	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	79	82	79	83
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	1,726	2,141	1,888	2,448
単位当たりコスト					
(E)=(D)/ (交付延べ人数)	千円	27	31	28	35

活動等指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
① 交付延べ人数	実績値 人	63	70	67	70
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 ①交付延べ人数:補助金を支給した延べ人数(世帯状況の変化により、所得階層が変わった世帯などは重複するため。)					
成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
一次 幼稚園類似施設就園率	目標値				
	実績値 %	2.2	2.4	2.4	
二次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 幼稚園類似施設就園率:毎年5月1日現在の年齢人口(3~5歳)に対する、幼稚園類似の施設の就園率(西東京市在住のみ)の割合					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	市内幼稚園類似の施設に子どもを通園させている保護者からは、補助金継続等の要望がある。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	26市調査(2市未回答)において、本市を含め7市が実施。7市のうち4市が認可幼稚園と同額の補助を実施している。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	類似施設保護者補助事業

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>平成27年度末における都内の幼稚園類似の活動施設数は18園あり、そのうち3施設が西東京市内に所在している。幼稚園類似の施設に在籍する児童の保護者からは、毎年、補助継続についての要望書も提出されている。</p> <p>他の類似制度における補助額が増額されている中で、本制度の補助額は、平成19年度から据え置いている。</p> <p>多摩26市を対象として実施した調査では、平成23年度は同様の補助制度を実施している市は西東京市を含めて2市であったが、平成28年度では7市が実施しており、5市が増加している。</p> <p>国全体としても少子化への対策が将来を見据えた課題となっている現状もあり、本市も待機児童対策や子育て支援、子育て応援といった点からも本事業を継続する必要があると考える。</p>
	事業の必要性	2	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	2	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>幼稚園については、保護者の就労の有無にかかわらず、多様な子育て家庭を受け入れやすい教育施設となることが期待されており、その中で、幼稚園就園奨励費補助金は、国の補助事業により、通園する保護者への支援として、実施しているものである。本補助金の対象としている幼稚園類似の施設は、教育内容が幼稚園と変わらないものであることから、本市の単独事業として、一定の補助を行うことは理解できる。</p> <p>また、本市の課題である待機児童対策においても、預かり保育の充実や認定こども園への移行など、幼稚園等に対する期待は大きいことから、本補助金については、類似サービスである私立幼稚園等保護者負担軽減事業費補助金との関連や、幼稚園、保育園等との負担の公平性にも留意しつつ、適切に運用していく必要がある。</p>
	事業の必要性	2	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【外部評価】

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	(対象外)

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業は、東京都が定める基準を満たした幼稚園類似の施設に就園している幼児の保護者に対し、保護者の負担の軽減と幼児教育の振興を図ることを目的として、国の制度に準じて補助金を交付している。</p> <p>多摩地域の自治体で本制度を実施しているところは少ないものの、子育て支援、子育て応援といった点からも重要な取組であり、今後も幼稚園や保育園等との負担の公平性に留意しつつ、運用を図られたい。</p>

【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】

改善の方向性・スケジュール	類似の補助金や幼稚園・保育園等との負担の公平性に留意しつつ、継続実施する。
---------------	---------------------------------------